

<第二種郵便物認可>

戦略的コミュニケーション Strategic Communications

明解説

外交や安全保障における政策目標の達成に向け、国や団体、個人の行動に影響を及ぼすため統一された概念のもとに行われる発信や働きかけのこと。日本では、安倍晋三政権で打ち出された「自由で開かれたインド太平洋(POIP)」が一例。価値観に基づく説得を主体とし、偽情報や敵対的な情報操作への対抗措置なども含まれる。

同志国増やす 価値観共有の外交

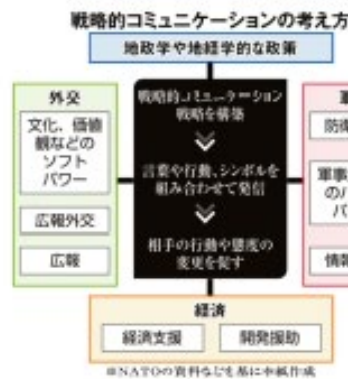
「戦略的コミュニケーション」(SC)。日本ではあまりなじみのないこの概念を具体化する組織を、岸田文雄政権が立ち上げた。標誌は、ロシアに侵略されるウクライナがSCで多くの国を味方につけて立ち上げた。「これからの日本の政策の中心は価値観共有である」とするSC研究の第一人者、東京大学公共政策大学院の青井千由紀教授に聞いた。(聞き手 岡田美月)

青井千由紀 東京大学公共政策大学院教授



2000年代に参加したアフガニスタンでの「対反乱作戦」が起源地。国際テロ組織アルカイダやタリバンなど反乱軍に對抗するためには民衆とこれらの癒着関係を断ち切る

■NATOの実例
SCに関しては、北大西洋条約機構(NATO)が



る効果を生み出す。

■ウクライナで脚光

ウクライナ侵略を巡っては、ロシアが思ってもみなかったウクライナの抵抗と西側民主主義国の結束を促進させた点で、SCの失敗をた

一方、ウクライナはSCを活用し、自衛隊や利根駆逐艦を派遣するなどの成功し

今年、G7議長国として、今年度は、G7議長国でもあり、西側諸国の関心がウクライナに集中する現状に不安がある。中露はこの状況を理解し、軍事支援や経済協力を進じ影響力の拡大を戦略的に実行している。

■G7議長国として

今年度は、G7議長国でもあり、西側諸国の関心がウクライナに集中する現状に不安がある。中露はこの状況を理解し、軍事支援や経済協力を進じ影響力の拡大を戦略的に実行している。



「明解説」は、ニュースの深層や研究の最前線を、専門家や研究者が解説する新しいコーナーです。

あおい、ちゆき 昭和29年生まれ。ロシア学博士。青成山学院大学教授を経て平成28年から現職。専門は安全保障学。令和4年、欧州連合(EU)の支援で東京大学公共政策大学院に近畿大学・研究ユニットを設立。著書は「戦略的コミュニケーションと国際政治」(日経BP)。

する上で、適切な前例を構築することもSCの焦点の一つだ。独立した法的手続きである国際刑事裁判所(ICC)が戦争犯罪容疑でロシアのプーチン大統領らに逮捕状を出したことは評価すべきことだ。同時にロシアの政治的発言や、戦争終了後を前提とした対応も今から考えなくてはならない。

日本は、G7議長国として、今年度は、G7議長国でもあり、西側諸国の関心がウクライナに集中する現状に不安がある。中露はこの状況を理解し、軍事支援や経済協力を進じ影響力の拡大を戦略的に実行している。